

1920年代の貿易構造と経済政策

上 山 邦 雄

1. はじめに
2. 貿易構造の変化
3. 巨額の入超と経済政策
4. むすび

1. はじめに

1920年代の日本資本主義の位置づけを巡って、現在活発な議論が展開されている。従来は、1920年代に関して以下のように捉えられてきた。まず、大戦期に倥傯ともいうべき量的な拡大があった。ところが、1920年の反動恐慌以降、恐慌から恐慌へとよるめく慢性不況に陥る。不況に対して国家の救済政策が恒常化し、救済体制の下で財閥を中心とする独占体制の確立が進行する。しかし、貿易における「慢性的」入超傾向が大戦期に累積した在外正貨を食潰していったため、救済政策の展開が困難となっていく。そこで、1920年代末にはそうした行詰りを打開するため政策的にも転換が迫られた、というのが大筋としてはほぼ共通の理解であったと思われる。

ところで、産業構造としては、大戦後の不況期においても「軽工業が根強く生産を拡大し」、「日本はなお本質的には軽工業国であった⁽¹⁾」という指摘が大内力氏によってなされ、有力な見解となっている。1920年代はすでに世界史的には国家独占資本主義への移行が問題とされる時期であり、本来なら重化学工業が産業構造の中核をしめているはずであるにもかかわらず、依然として軽工業中心の産業構造であった点に日本資本主義の「後進国的なずれ⁽²⁾」があるというわけである。そのような理解に従って、柴垣和夫氏は1920年代の「慢性不況」の性格を、「ごく一般的にいえば、帝国主義＝独占段階移行期に特有の現象にはかならなかった⁽³⁾」と、日露戦争後の慢性不況基調が、大戦期の異常な好況によって中断されたものの、継続したものと指摘したのであった。

ところが、中村隆英氏や山崎広明氏の研究⁽⁴⁾は、1920年代の電力産業の発展とそれに結びついた新興重化学工業の勃興に注目し、電力産業を主導産業として設定することになった。そのため、1920年代を産業構造論的な視角で、とりわけ重化学工業化の位置づけと関連させて、どのように捉

えるべきかについてが、研究テーマとして大きな関心を呼ぶことになった。それに対し、西川博史氏は大胆に問題を提起された。すなわち、同氏は1920年代の貿易・産業構造を再検討され、1920年代の日本資本主義における「生産力的基盤」の内実は帝国主義段階に特有な「重化学工業部門」にあるのでは決してなく、「日本帝国主義の生産力的基盤は綿紡績業において実現され、そのことのもつ積極的意義が改めて解明されなければならない」⁽⁵⁾と提起されたのである。同氏の問題意識は、帝国主義理論一般を当時の日本帝国主義の分析に機械的に適用するべきでなく、「帝国主義的世界体制の有機的一環に位置する日本資本主義の発展の『具体的＝経済的現実』を解明すること以外の何物でもないこと⁽⁶⁾」を強調された点で、極めて正当なものであった。しかし、重化学工業部門が当時の日本資本主義において基軸的な位置をしめていなかったことを強調されるあまり、大戦期から1920年代にかけての重化学工業の発展を過少評価してしまったと思われる。

こうした西川氏に代表される1920年代の重化学工業の発展の意義を否定する見解とは逆に、最近、1920年代における重化学工業の発展を重視するいくつかの見解が打ち出されている。山崎隆三氏たちによる研究においては、「これにたいして重化学工業は、大戦後の外国資本との競争によって深刻な不況に陥ったが、『満州事変』以後30年代には急激に発展した。しかしここで注意すべきことは30年代の発展の基礎が不況といわれる20年代に形成・準備されていたことであって、20年代の重化学工業はその生産額の多少のみによって判断されてはならない⁽⁷⁾」と、1920年代の重化学工業化の果たした役割を強調されたのである。もっとも、その場合「20年代に重化学工業の生産力発展の条件を主として外国技術の導入によって内部的に整備しつつあった大企業は、30年代にはそれを基礎として重化学工業の生産力基盤を掌握した⁽⁸⁾」と、1920年代の重化学工業化をもっぱら外国技術の導入と関連させて説明されており、「外資輸入依存＝金融的従属こそ、日本資本主義確立期の再生産構造の最も本質的な規定である⁽⁹⁾」というシェーマとあいまって、日本資本主義の先進資本主義国に対する従属面のみを強調している点で、疑問である。また、橋本寿朗氏は「大戦を契機に重化学工業の本格的発展が開始された⁽¹⁰⁾」と、1920年代の重化学工業の発展に積極的な評価を与えられた。もっとも、重化学工業の基軸産業化は1930年代のことで、20年代においては「電力業と鉄鋼業を二つの軸として孤立分散的に展開してきた重化学工業の中心部分はともかくも20年代末には一応定着し⁽¹¹⁾」、それを条件として30年代に帝国主義的産業構造が定着したと主張されている。その場合、20年代の重化学工業化を単に「不況下の数量的拡大⁽¹²⁾」と捉えてよいかどうかは疑問である。大戦以降の重化学工業に対する保護政策には、欧米資本主義国に対する catch-up の追求という側面が含まれていたことは無視できない。無論、重化学工業の catch-up は極めて不十分にしか実現しえず、それだけ日本資本主義の後進性の根強かったことはいうまでもあるまい。

1920年代の重化学工業化を評価する以上のような見解に対して、武田晴人氏は「産業構造論からは、産業編成の、あるいは産業発展の量的な基準が主として問題にされることになって、結果的に

は定量化しえない基準によって判定を下すという論理を脱却できない⁽¹³⁾」と、根本的な疑問を提起され、重化学工業化という産業構造上の現象よりも「資本制的蓄積の変容」を重視するべきであると主張された。確かに、資本制的蓄積の変容は、日本資本主義においても、段階論的視角からその歴史的变化を特徴づける場合には重要な基準となる。しかし、資本制的蓄積の変容は、資本主義世界体制の一貫に組込まれた日本資本主義のおかれた歴史的条件を前提とし、その中で実現されるものである以上、産業構造の質的・量的変化それ自体を無視して論じうるものではないように思われる。

かくして、簡単にはあるが、これまでの研究を跡づけてきたが⁽¹⁴⁾、1920年代の性格を明確化するためには未だ多くの解明すべき問題が残されていると思われる。私見によれば、恐らくその内で最も重要な論点の一つは、世界経済的規定性から帝国主義的産業構造の形成を迫られていた当時の日本資本主義の産業構造の実態をより明確化することにあると思われる。本稿はその全面的解明を意図したものではなく、日本資本主義の後進性を端的に反映した貿易構造と、その結果生じた巨額の入超が如何に当時の政策的対応に反映したのかという側面から、その課題に接近しようとしたものである。

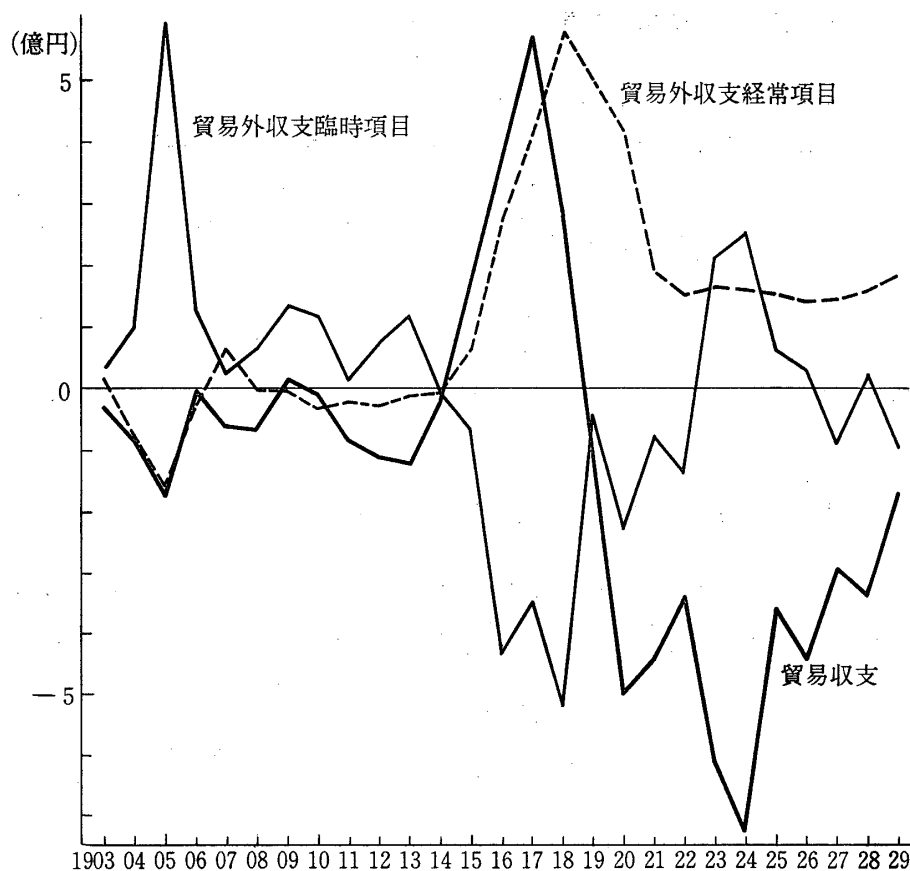
- (1) 大内力『日本経済論上』1962年、172頁。
- (2) 同上書、167頁。
- (3) 柴垣和夫『日本金融資本分析』1965年、161頁。
- (4) 中村隆英『戦間期日本経済成長の分析』第五章、および、林健久・山崎広明・柴垣和夫『講座帝国主義の研究6』第二章、参照。なお、電化と重化学工業の関連を重視されて1920年代の重化学工業化を考察された松島春海氏は、「重化学工業化の過程」という論文において、「この時期に於ける重化学工業の展開は繊維工業、就中、綿工業（綿糸・綿織物）を中心とした軽工業主導型のわが国のもとの、生産技術の高度化を進めて、その比重を次第に大ならしめていた。」（『社会経済史学』第33巻第6号、56頁）と、1920年代においては依然として軽工業が主導的であったと指摘されている。
- (5) 西川博史「1920年代日本資本主義の貿易・産業構造」（北海道大学『経済学研究』第25巻第3号）、274頁。
- (6) 同上論文、203頁。
- (7) 山崎隆三編『两大戦間期の日本資本主義上』1978年、12頁。
- (8) 同上書、96頁。
- (9) 同上書、42頁。なお、そのシェーマに則した分析については、同上書、下巻、をも参照せよ。また、方法論的には、桜谷勝美「日本資本主義史の分析方法」（『歴史学研究』第496号、1981年9月号）を参照せよ。このシェーマに対する批判として、浅井良夫「従属帝国主義から自立帝国主義へ」（『歴史学研究』第511号、1982年12月号）は、興味深い論点を含んでいる。
- (10) 橋本寿朗「戦間期における重化学工業の展開」（日高・大谷・斎藤・戸原編『マルクス経済学 理論と実証』1978年）、209頁。
- (11) 同上論文、218頁。
- (12) 同上論文、217頁。
- (13) 武田晴人「日本帝国主義の経済構造」（『歴史学研究』別冊特集、1979年）、142頁。
- (14) 本稿はこれまでの研究史の整理や諸説の批判を目的としたものではないので、本来ならば論及すべき

研究を網羅していないことや、多少恣意的な整理や外在的な論評を行なったことを御容赦いただきたい。なお、現在の研究状況については、さしあたり、武田晴人「1920年代史研究の方法に関する覚書」（『歴史学研究』第486号，1980年11月号），橋本寿朗「戦間期日本資本主義分析の方法」（『歴史学研究』第507号，1982年8月号），等を参照のこと。

2. 貿易構造の変化

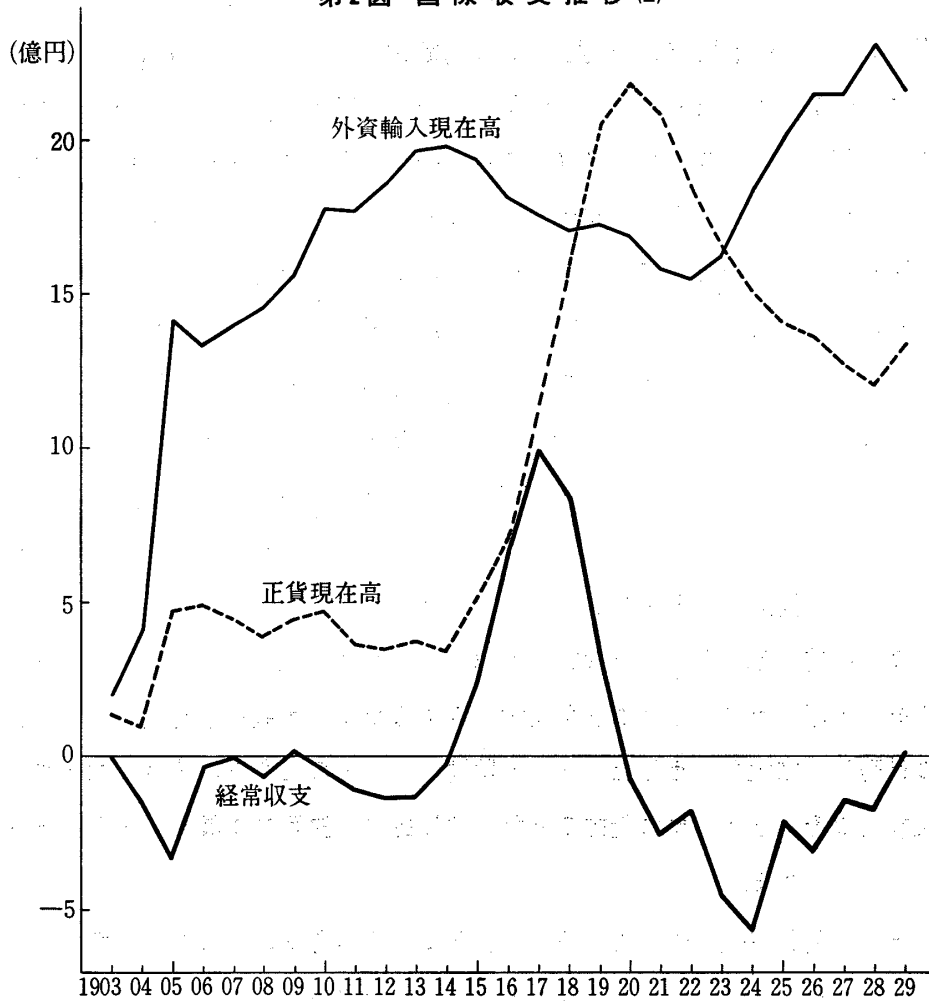
周知のように、第一次世界大戦が勃発する直前の日本資本主義は、深刻な国際収支危機の状態にあった。第1図および第2図からも明らかなように、1904—5年の日露戦争時に巨額の外資導入に依存して戦費を賄って以降も、貿易収支は1909年、貿易外収支経常項目は07年を除いて支払超過にあり、連年資本輸入を継続せざるをえなかったのである。ところが、大戦勃発以降、貿易収支は1915年から18年にかけて、貿易外収支経常項目は15年以降受取超過に転化した。とりわけ、1915年から18年の4年間で両者合計で27億円以上にも及ぶ巨額を受超を記録したのであった。そのため、

第1図 国際収支推移 (1)



(資料) 大蔵省「財政金融統計月報」第5号，より作成

第2図 国際収支推移(2)



(注) 経常収支=貿易収支+貿易外収支経常項目。

(資料) 前掲「財政金融統計月報」第5号、および、日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』より作成。

大戦前の対外債務を返済したばかりか、正貨保有高を急速に増加させ、さらに、巨額の対外債権をも抱えこむにいたったのである。ところが、大戦終了後、貿易収支ははやくも1919年から払超へと再転化し、経常収支は20年から28年にかけて連年払超を継続していった。その場合、貿易外収支経常項目の受超額は確かに1918年の5億7,800万円をピークに急速に減少にむかったものの、大戦前のほぼ連年の払超が、22年以降においても1億5,000~6,000万円程度の受超を記録したことから考えて、経常収支逆調化の基本的原因は貿易収支にあったというべきであろう。そこで、1920年代の貿易構造の分析が必要とされるのである。

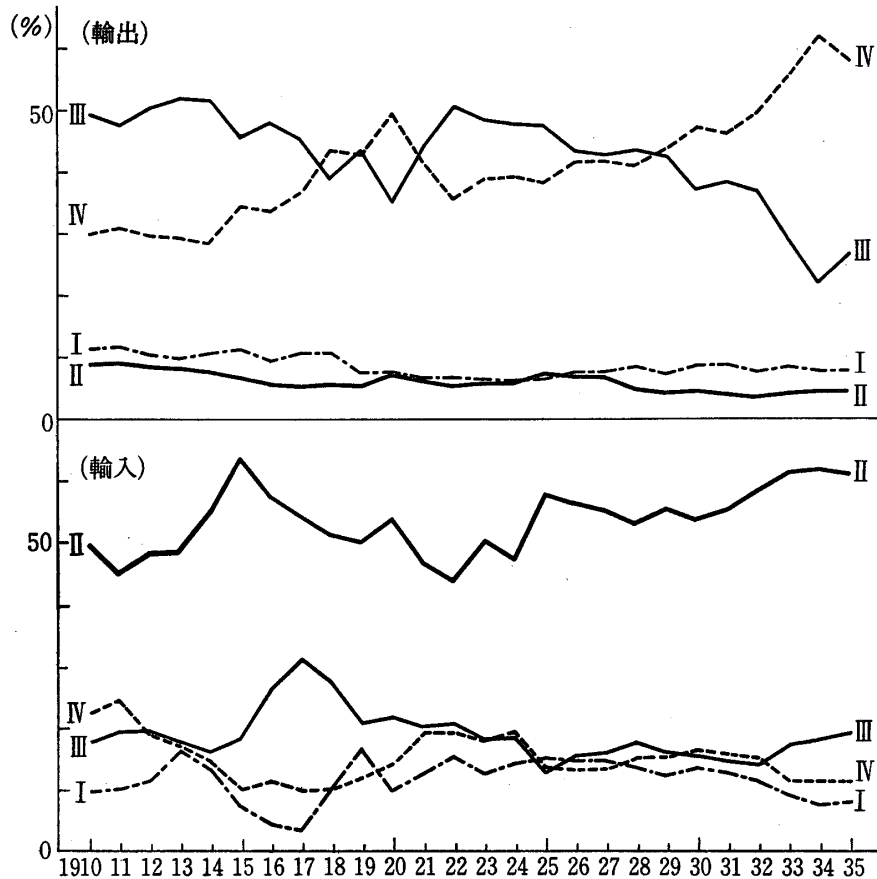
1920年代の貿易収支の動向については、従来「輸出の減少ないし停滞」および「輸入の増加」によって、大戦期のいわば異常ともいえるべき大幅な出超が、大戦後に再度大戦前の入超へと再転化したと理解されてきた。例えば、松井清編『近代日本貿易史』においては、輸入超過の基本的原因は第一に「戦争終了直後の復興過程を終えたヨーロッパ交戦諸国、とりわけイギリス、ドイツの世界

市場復帰」にあり、第二に「大戦中の顕著な発展にもかかわらず……日本資本主義の脆弱な競争的基礎」にある⁽¹⁾とし、「日本資本主義の再生産構造、貿易構造は、わが国の独占段階への移行によっても基本的にはかわるところなく、……1929年以後の世界恐慌の進展のなかで、その脆弱性克服の課題を登場させる⁽²⁾」と、20年代の貿易構造は基本的には大戦前のそれと同様のものではあったと認識されている。また、林健久氏も「20年代の貿易は……、かなり重工業化がすすんだとはいえ、基本的にはなお原料用製品輸出を基底にすえ、綿工業による加工貿易をおこなうという軽工業型の輸出と、一方、そのための棉花輸入をはじめ、基幹的な機械・原材料などを輸入にまつという伝統的なパターンにおしもどされるという、戦時中とはほぼ対照的な形を示した⁽³⁾」と、この点に関してはほぼ同様な理解である。確かに、日露戦争後慢性的な入超傾向をしめしてきた貿易収支は、1915年から18年の4年間に14億円もの巨額の出超を記録したとはいえ、19年以降再び大幅な入超へと再転化したことは事実である。その限りでは、貿易構造が伝統的なパターンに復帰したことは疑いえない。ところが、前掲第1図を一瞥しただけでも明らかであるが、量的にのみ考えたとしても、1920年代の入超は大戦前のそれとはけた違いに大幅なものであったことに注目する必要がある。しかも、それは単に入超幅が拡大したことを指すのみではなく、大戦前と比較して、1920年代の貿易規模そのものが著しい拡大をしめたこととも関連しているのである。それに加えて、1920年代の貿易構造は大戦前のそれとは、単に量的のみならず質的にも決定的に異なる側面があったことを見落してはならないのである。

そこで、1920年代の貿易構造について、検討を加える必要がある。ところで、既に、1920年代の貿易構造に関しては三和良一氏の優れた業績がある⁽⁴⁾。同氏の分析においては、1920年代にはその前後の時期の輸出入構成高度化の傾向に変化があったとされ、「1910年代特にその後期の輸出入構成が大きく高度化したあとをうけて、1920年代は、それを持続することができず、一時、後退現象を呈した」と主張され、さらに「1920年代は、輸入構成高度化がしめす産業構造の変化、すなわち製造工業の拡大と重化学工業化が、輸出構成を大きく変化させるまでにはいたらず、国内市場に対する供給構造をある程度まで変化させた過渡的時期⁽⁵⁾」と捉えられている。また、1920年代の巨額の入超の原因については、「結局、国内市場の急激な拡大に際して、国内供給力が、不足するか弱体であるか欠如しているために、すなわち、市場構造の変化に対して産業構造の再編成が遅れて進んだために、輸入が拡大し、また、輸入（特に資源的限界から不可避であるような原材料・燃料輸入等）拡大をまかなうべき輸出産業の新しい体制がととのわなかったために、すなわち、鉄鋼・機械・肥料等重化学工業の輸出能力⁽⁶⁾」が未成熟であったと把握されている。

1920年代の貿易構造に関する三和氏の分析は、長期的な視点で日本の貿易構造の変化を鋭く特徴づけたものとして、大いに評価されてしかるべきであろう。しかしながら、十年単位の数値を合計されて貿易構造の趨勢を捉えるという方法に制約され、貿易構造の変化に対して第一次大戦が果し

第3図 類別輸出入構成比推移



(注) I 食料品, II 原料品, III 原料用製品, IV 全製品。雑品は除く。

(資料) 前掲『明治以降本邦主要経済統計』より作成。

た役割を軽視されることになったと思われる。一例を挙げると、類別輸出入構成比によって輸出入構成の高度化を指摘される場合に「1920年代をみると、輸出構成においては、全製品比重が増大はしているが、構成比変化の大きさは4.27で、前の2期間よりやや低く、1930年代の14.89より大幅に低い⁽⁷⁾」と主張されているが、第3図に明らかなように、1910年代の全製品輸出の比重の増大は大戦勃発以後に生じた変化であり、20年代にはその比重は10年代のピーク時と比べて減少するとはいえ、大戦前と比較して決定的に高まった、と判断するべきであろう。逆に輸入構成における全製品の構成比の増加については、大戦期において製品輸入が困難となり需要水準以下に余儀なくされていたことや、後掲第2表に明らかなように、1920年代の前半期の工業品輸入増加の多くが加工食料品や繊維品にあり、大戦期に進んだ消費内容（生活様式）の変化に帰するものであったという事情を考慮すれば、説明可能であろう。それ故、長期的な趨勢をみる場合には三和氏の説明がかなりあてはまるとしても、貿易構成高度化に対して大戦が果たした役割をより重視する必要があると思われる。

第1表 類別輸出額推移

(単位：百万円，%)

	年 次				構 成 比				増 加 寄 与 率		
	1910-14	1915-19	1920-24	1925-29	1910-14	1915-19	1920-24	1925-29	1910-14 ~ 1915-19	1915-19 ~ 1920-24	1920-24 ~ 1925-29
輸 出 総 額	3,131	8,514	9,672	12,845	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工 業 品 会 計	2,590	7,285	8,425	11,160	82.7	85.6	87.1	86.9	87.2	98.5	86.2
加工食料品	150	378	393	658	4.8	4.4	4.1	5.1	4.2	1.3	8.3
織 維 品	1,669	4,342	5,972	7,994	53.3	51.0	61.7	62.2	49.7	140.8	63.7
木 製 品	46	89	109	124	1.5	1.0	1.1	1.0	0.8	1.7	0.5
化 学 品	212	692	622	784	6.8	8.1	6.4	6.1	8.9	△6.1	5.1
窯 業 品	62	188	257	337	2.0	2.6	2.7	2.6	2.3	5.9	2.5
金 属 品	174	727	325	380	5.6	8.5	3.4	3.0	10.3	△34.7	1.7
機 械	40	356	210	293	1.3	4.2	2.2	2.3	5.9	△12.6	2.6
雑 製 品	238	512	536	590	7.6	6.0	5.5	4.6	5.1	2.1	1.7
(重化学工業品)	426	1,776	1,158	1,457	13.6	20.9	12.0	11.3	25.1	△53.4	9.4
一 次 産 品 合 計	376	715	627	796	12.0	8.4	6.5	6.2	6.3	△7.6	5.3
農 産 物	164	393	264	389	5.2	4.6	2.7	3.0	4.2	△11.1	3.9
(内、素食料)	141	359	220	316	4.5	4.2	2.3	2.5	4.0	△12.0	3.0
水 産 物	66	98	129	157	2.1	1.2	1.3	1.2	0.6	2.7	0.9
林 産 物	26	26	36	50	0.8	0.3	0.4	0.4	0.0	0.8	0.4
鉱 産 物	120	198	198	200	3.8	2.3	2.1	1.6	1.4	△0.0	0.0

(注) 当年価格系列より、5年間の合計値を算出。重化学工業品は化学品+金属品+機械。増加寄与率は、輸出総額対前期比増加額に対する比率。

(資料) 山澤逸平・山本有造『長期経済統計14』貿易と国際収支，1979年。

以上のような、大戦が1920年代の貿易にどのような影響を与えたのかという視角に基づいて、続いて20年代の貿易構造に関する若干の分析を行なってみよう⁽⁸⁾。第1表には1910年代、20年代の類別輸出額がしめしてある。それによって、先ず、1910年代、20年代の輸出構造について考察してみよう。輸出の絶対額は、1910年代前半(以下第I期と略称)から後半にかけて2.7倍に拡大した。1910年代後半(以下第II期と略称)から20年代前半(以下第III期と略称)にかけての1.1倍、第III期から20年代後半(以下第IV期と略称)にかけての1.3倍と比較して、大戦期の輸出価格の上昇を考慮しても、大戦期の輸出規模の膨脹ぶりは著しいものであった⁽⁹⁾。それに対し、1920年代のとりわけ前半期には、輸出規模の拡大は鈍化している。

類別輸出構成比の変化で確認できることは、工業品の比率がますます上昇(82.7%→86.9%)し、一次産品の比率がますます低下(12.0%→6.2%)したことである。工業品のうち、繊維品が圧倒的な割合をしめており、しかも、第II期にやや構成比を低下させたものの、第I期の53.3%から第IV期の62.2%へとますますその比率を上昇させた。繊維品の中心をなしているのは、いうまでもな

く、生糸と綿製品である。生糸は大戦前から輸出額のうち3割程度をしめていた⁽¹⁰⁾。そのため、しばしば指摘されるような「外貨取得率100%」というその性格とあいまって、日本資本主義にとっての最大の外貨収入源であった。大戦期にはややその比率を低下させたものの、最大の輸出商品としての地位を維持し、1922年以降20年代後半にかけて、4割近い構成比を維持しつづけた。1920年代の日本資本主義においても、原料繭を農村に依存し、アメリカの絹織物工業への原料供給産業として位置づけられる製糸業が、国際収支の動向を左右するほどの地位を保っていたという事実を確認しておかなければならない。その場合、とりわけ1920年代後半にレーヨン工業との競合を主因として、生糸輸出価格の下落が進む中で、輸出数量の増加が著しかった（1910年代のピークの19年28万6221担→29年57万4849担）ことは、「生糸価格の下落にもかかわらず、その苛酷な条件を農業（養蚕業）への転嫁によって、またそれに耐えることのできた養蚕生産力の発展によって、養蚕・製糸業を維持・発展せしめ、生糸輸出量の増大を可能ならしめた⁽¹¹⁾」という指摘もあるものの、製糸業においても技術的改善、能率の向上がみられたことを無視することはできない⁽¹²⁾。綿製品に関しては、大戦前に輸出額のうちほぼ1割程度の比率をしめていた綿糸が大戦期にその地位を低下させ、1919年以降は綿織物にその席を譲るといふ大きな変化があった。1920年代後半には、綿糸は輸出総額にしめる構成比を1%台に低下させたのに対し、綿織物は2割程度の割合をしめ、綿工業内部における輸出高度化があざやかに進展した。その他繊維品のうちで大きな比率をもつのは、絹織物で、やはり大戦中に絶対額は大幅に増加させたもののやや比率を低下させたが、1920年代後半まで6~7%台程度の比率を維持していった。その間、輸出絹織物においては品目の多様化が進む⁽¹³⁾とともに、絹織物業において力織機が普及するという形で近代化が促進されたのである⁽¹⁴⁾。

輸出の構成比で次に大きな比重をしめているのが、化学・金属・機械の重化学工業品である。しかも、大戦がもたらした輸出構造の変化が最も端的にしめされているのが、この部門にあると考えられる。というのは、窯業品（一部重化学工業品を含む）を除いて、重化学工業品以外のすべてが第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけて輸出総額にしめる構成比を低下させているからである。それに対し、重化学工業品の構成比は第Ⅰ期の13.6%から第Ⅱ期に20.9%と急速に高まった。ところが第Ⅲ期、第Ⅳ期にはそれぞれ12.0%、11.3%とむしろ第Ⅰ期をも下まわる比率しか達成できなかった。産業構造論的に考えて、1920年代においては、大戦期に高まった重化学工業の輸出産業化を、維持することができなかったと判断せざるをえない。

重化学工業品のうち、最も変化が著しかったのが金属品であり、次に機械である。その場合、金属品の輸出構成比は第Ⅰ期と比べて第Ⅲ期、第Ⅳ期とかなり低下しているのに対し、機械の場合にはやや構成比が高まっている。金属品の輸出構成比の低下は、何と云っても、銅の輸出減退が著しかったことによる。銅は明治以来重要輸出品の一つであったが、1917年の9,629万円（輸出総額の6.0%）をピークに急速に輸出を減少させ、とりわけ1922年の銅関税改正以降1928年まで全く輸出

が振るわず⁽¹⁵⁾、完全に輸入産業化するにいたったのである。機械の場合、大戦期の1917年、18年と汽船輸出がそれぞれ9,768万円（輸出総額の6.1%）、8,006万円（4.1%）もの輸出を行なったのに対し、1920年代を合計しても3,106万円しか輸出できなかったことが、第Ⅱ期から、第Ⅲ期、第Ⅳ期にかけての輸出減少を規定した原因である。しかし、「第一次大戦後の汽船輸出の激減後、輸出品上位に絶縁電線・電気機械が進出し、電気機械工業の発展を推測させ」たこと、および「大正期においては鉄道車輛類、建設材料、発電機・電動機、昭和期に入るとこれらに自動車を加えたものが主要移出品を構成し、植民地経営上に必要な鉄道・交通・建設機械の移出がみられ⁽¹⁶⁾」たことが、第Ⅰ期に比べて第Ⅲ期、第Ⅳ期の構成比の上昇の原因であったと思われる。化学品の場合には、第Ⅰ期と比べて、第Ⅲ期、第Ⅳ期にはやや構成比を減少させているが、その原因としてはマッチの輸出減退があげられよう。マッチ工業は、既に明治期に先進資本主義国の機械化の進展に対し、低賃金を武器として輸出産業として確立され⁽¹⁷⁾、1900年代半ば以降ほぼ1,000万円程度の輸出を達成し、日本の主要輸出品の一つとなったのであるが、大戦期に輸出額を膨らませたのち、1920年代に減少にむかったのである⁽¹⁸⁾。その他化学品には雑多な製品が数多く含まれており、必ずしも重化学工業品といえぬものもあるが、その内で、樟脳、薄荷脳などが比較的高い比率をもっていた。

繊維品、重化学工業品以外の工業品のうちでは窯業品の動向がやや注目に値する。『長期経済統計』の分類では、化学品に含めてもよいと考えられるガラス製品もそこに分類されているが、窯業品の比率は第Ⅰ期と比較して、第Ⅲ期、第Ⅳ期にもむしろ高くなっている。これらの工業品に比べ、農林水産・鉱産物はいずれも大戦前よりも1920年代には比率を低下させており、輸出構造からみる限り、日本資本主義は大戦を経てより工業国的性格を強めたことに疑問の余地はないと思われる。

その場合、輸出構造上からは、増加寄与率の変化に明らかなように、この時期に一貫して輸出額増加に寄与したのは繊維品の役割が大きかったのである。第Ⅰ期から第Ⅱ期の輸出増加に約4分の1ほど寄与した重化学工業品は、第Ⅱ期から第Ⅲ期に大幅に輸出を減少させており、輸出面からみた場合には、大戦期の重化学工業化はまさに「一過性」のものであったことは明らかである。それ故、大戦を経過しても輸出増加の主体は、絹業・綿業を中心とする繊維工業にあったと結論づけることができる。それに対し、輸入面での動向は、やや異なった変化をしめしたと考えられるので、続いて輸入構造について考察してみよう。

第2表には、第1表と同じ時期の類別輸入額がしめしてある。それによると、輸入規模の拡大は、第Ⅰ期→第Ⅱ期2.2倍、第Ⅱ期→第Ⅲ期1.7倍、第Ⅲ期→第Ⅳ期1.2倍となっていて、大戦期にもかなりの輸入膨脹がみられたが、とりわけ1920年代前半期の輸入増加が著しい。しかも、実質値（1934—36年価格）でみると⁽¹⁹⁾、同じ時期にそれぞれ、1.1倍、1.6倍、1.3倍と、大戦期よりも

第2表 類別輸入額推移

(単位：百万円，%)

	年 次				構 成 比				増 加 寄 与 率		
	1910-14	1915-19	1920-24	1925-29	1910-14	1915-19	1920-24	1925-29	1910-14 ~ 1915-19	1915-19 ~ 1920-24	1920-24 ~ 1925-29
輸 入 総 額	3,361	7,276	12,446	14,406	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工 業 品 合 計	1,636	3,227	5,944	5,812	48.7	44.4	47.8	40.3	40.6	52.5	△ 6.7
加工食料品	289	479	1,044	1,142	8.6	6.6	8.4	7.9	4.8	10.9	5.0
織 維 品	188	164	742	693	5.6	2.3	6.0	4.8	△ 0.6	11.2	△ 2.5
木 製 品	2	8	169	233	0.1	0.1	1.4	1.6	0.2	3.1	3.3
化 学 品	488	962	1,539	1,573	14.5	13.2	12.4	10.9	12.1	11.2	1.7
窯 業 品	19	22	59	75	0.6	0.3	0.5	0.5	0.1	0.7	0.8
金 属 品	369	1,244	1,383	1,129	11.0	17.1	11.1	7.8	22.4	2.7	△13.0
機 械	260	320	920	866	7.7	4.4	7.4	6.0	1.5	11.6	△ 2.7
雑 製 品 (重化学工業品)	1,116	2,526	3,842	3,568	33.2	34.7	30.9	24.8	36.0	25.5	△14.0
一 次 産 品 合 計	1,676	3,842	6,185	8,395	49.8	52.8	49.7	58.3	55.3	45.3	112.8
農 産 物	1,512	3,479	5,241	7,176	45.0	47.8	42.1	49.8	50.2	34.1	98.7
(内, 素 食 料)	364	862	1,706	2,164	10.8	11.9	13.7	15.0	12.7	16.3	23.4
(内, 織 維 原 料)	1,088	2,380	3,256	4,137	32.4	32.7	26.2	28.7	33.0	16.9	45.0
水 産 物	9	41	133	131	0.3	0.6	1.1	0.9	0.8	1.8	△ 0.1
林 産 物	11	33	253	299	0.3	0.5	2.0	2.1	0.6	4.3	2.3
鉱 産 物	144	290	558	788	4.3	4.0	4.5	5.5	3.7	5.2	12.0

(注) (資料) 第1表と同じ。

むしろ1920年代の輸入膨脹が顕著である。そこで、輸入構成比の変化を考察することによって、大戦から1920年代にかけての変化を分析してみよう。

まず、工業品合計の構成比の変化に注目してみると、第I期の48.7%が第II期に44.4%と低下した後、第III期には47.8%と高まり、第IV期には40.3%とかなり低下している。このことが意味していることは、大戦中に進んだ輸入構造の工業国化が大戦後1920年代前半に一時停滞した後、1920年代後半にはかなり進展したことである。そこで、より詳細にこの時期の輸入構造の工業国化の実態を検討してみよう。

工業品のうち重化学工業品の輸入総額にしめる割合は、第I期の33.2%が第II期にやや高まり34.7%となり、第III期、第IV期には30.9%、24.8%と低下していく。つまり、大戦期には重化学工業品の輸入構成比はむしろ高まったものの、1920年代には低下していくことになり、輸出については逆に1920年代の輸入構造に反映された重化学工業化のある程度の進展がうかがえる⁽²⁰⁾。その

第3表 機械輸出入状況

(単位：百万円，%)

	生産	輸出	輸入	自給率
1915	...	8	15	...
1916	...	31	34	...
1917	...	116	50	...
1918	...	108	82	...
1919	666	31	125	87.6
1920	835	43	159	87.8
1921	534	21	172	78.0
1922	489	21	169	76.8
1923	330	15	169	68.2
1924	384	19	207	67.1
1925	401	22	163	74.0
1926	453	23	158	77.0
1927	497	25	139	81.3
1928	528	27	168	78.9
1929	711	37	187	82.6
1930	627	35	125	87.4
1931	455	27	82	89.2
1932	553	33	96	89.8

(注) 自給率は、生産/(生産+輸入-輸出)。

(資料) 通産省重工業局編『日本の機械工業—その成長と構造—』

I 総論，1960年。

うち、化学品はほぼ一貫して構成比を低めた。これは、大戦が勃発するまで日本はほとんどの化学製品を輸入に依存せざるをえなかったが、大戦中の輸入途絶の結果、企業化が進展し、1920年の反動恐慌以降にも政府の保護政策の効果もあって何とかその存続が保たれていった結果といえよう⁽²¹⁾。金属品の場合、第I期の11.0%から第II期には17.1%とかなり構成比が上昇したものの、第IV期には7.8%と縮小している。金属品輸入の大部分は鉄類によってしめられているが、第II期の構成比の上昇については、大戦期の「鉄

飢饉」とまで表現された需要拡大に対する生産体制の立遅れが想起されるべきである。さらに、第II期、第III期、第IV期と数量的には輸入量は増加しており、価格の下落が著しかったことも注目し値することであろう。とりわけ1920年代の鉄鋼業においては、安価なインド鉄の流入により八幡を除く内地生産が圧倒され続け、そのため、釜石を除く民間製鋼企業が銑鋼一貫体制を構築しえなかったことは、周知の通りであろう⁽²²⁾。機械輸入の構成比は、第II期にかなり減少したが、第III期には第I期とほぼ同程度に戻り、第IV期にはやや減少するにいたった。機械は、第3表に明らかのように、大戦中1917年から翌年にかけて、輸入を上回る輸出を実現したものの、19年以降再び輸入超過となり、20年代半ばには自給率を6-7割台へと低下させている。ところが、1920年代後半には、8割程度にまで自給率を回復させている。輸入品のうち比率の高いものは、大戦前には紡績機、汽船、金属・木工機械などであったが、1920年代後半にそれらが比重を低下させたのにかわり自動車・同部分品が首位をしめるという変化をしめして⁽²³⁾、大戦前から輸入に依存せざるをえず、紡績業に代表的であるように大戦期にはその輸入困難が生産拡大のネックにさえなっていた機械については、1920年代後半にかなり国産化を進展させたことがうかがえる。その場合、すでに大戦前から織機については国産化の見通しをもち、紡機についても「大正五年大阪市に工場—現大阪工場の原形—を設置し、専ら紡機及び紡績工場に必要な一切の機械製造に着手、爾来各種の研

究を重ね遂に大正十年はじめて開綿機より精紡機に至る十有余種の全紡機を一貫して完成し、上海同興紡織株式会社（日本人経営）に一台の外国機を交へず参万鍾の一工場を成立せしめた⁽²⁴⁾と国産化を開始し、1931年にははじめて輸出が輸入を超過することになった紡織機械⁽²⁵⁾のように、技術的にも国際的水準に到達した部門もあった反面、自動車や工作機械などの部門の技術は国際的に未だ極めて未熟であったといわざるをえない⁽²⁶⁾。そして、そのような事態は当時の重化学工業部門全体にある程度まで共通していたと考えられる。1920年代後半の重化学工業品輸入構成比の低下は、一面で合理化や技術的進歩の反映であるとともに、他面で国家の保護政策や国産品愛用運動の成果であったことは無視しえない。

それはともかく、工業品のうちで重化学工業品以外に大きな比率をもつ部門は、加工食品と繊維品である。加工食品のうち最大のウェイトをもつのは砂糖であり、その他雑多な食品や煙草で構成されている。砂糖は、「大戦を画期に菓子原料・家庭用調味料としての消費が増大⁽²⁷⁾」した。また、『日本貿易精覧』の分類による「飲食物及び煙草」は、第Ⅰ期1億3,194万円、第Ⅱ期2億473万円、第Ⅲ期5億9,120万円、第Ⅳ期5億7,645万円と、やはり大戦を境に輸入額が大幅に膨らんでいる。また繊維品のうち、最大の比重をしめ、「戦後になると、洋装化にともなう新製品需要に支えられ⁽²⁸⁾」たため、輸入を拡大したのは毛織物関係品であるが、「毛織物合計」の輸入は第Ⅰ期5,758万円、第Ⅱ期3,881万円、第Ⅲ期2億2,056万円、第Ⅳ期1億7,252万円と、「毛織糸」は第Ⅰ期3,319万円、第Ⅱ期353万円、第Ⅲ期2億866万円、第Ⅳ期1億8,294万円と、これも大戦後に輸入を急増させている。こうした、加工食品や繊維品の輸入が、大戦前と比較して1920年代において急増した理由は、賃金水準が大戦後に急激に上昇したこと⁽²⁹⁾によるものと思われる。すなわち、大戦後の実質賃金の急上昇は、伝統的な生活様式の変化—都市化・近代化・洋風化—を促し、それらの輸入を増大させたのである。ところが、それらの輸入は重化学工業品と同じく1920年代前半と比べて後半には停滞的であったのに反して、国内生産は順調に拡大したのである。それ故、大戦期の工業品の輸入構成比の低下は大戦により輸入が困難であったという側面が強かったのに対して、1920年代前半には大戦期に繰延べられていた輸入拡大や需要構造の変化による輸入拡大により構成比が戦前に接近した後、国内生産の進展によって構成比が低下したものと判断できよう。

一次産品構成比の変化は、工業品の変化に対応したものであるが、注目すべきことは、食料輸入構成比が一貫して上昇していることである。その内、「米及粳」も第Ⅰ期1億2,986万円、第Ⅱ期2億6,631万円、第Ⅲ期2億973万円、第Ⅳ期3億655万円と増加しているものの、「小麦」が第Ⅰ期3,232万円、第Ⅱ期5,213万円、第Ⅲ期2億4,029万円、第Ⅳ期3億5,648万円と、「豆類」が第Ⅰ期5,628万円、第Ⅱ期8,155万円、第Ⅲ期2億2,381万円、第Ⅳ期3億3,130万円と、米穀よりもむしろ小麦や豆類のほうが戦前と比べて1920年代において伸び率からしても絶対額からしても、大きな比重をしめている。食料輸入の変化においても、生活様式の近代化が反映しているというべきである

う。また、食料と同じくほぼ一貫して構成比を上昇させた鉱産物は「内地炭の生産費が、炭礦の自然的条件悪化、或は大戦当時生産設備を極度に拡張して放漫なる経営を続け、償却不十分なる内に不況に遭遇したる等の為め海外炭に比して割高となって居る⁽³⁰⁾」石炭と、「大正4年に新記録を画した国産原油の生産量は、それ以降かなり急速に低下の傾向をたどることになったが、一方、石油製品の需要量は、灯油に代わる揮発油、重油その他製品に対する新たな需要の喚起と増大によって急速に上昇していった⁽³¹⁾」石油の輸入増大を中心としている。従来輸出産業であったが輸入産業化した石炭産業と新興の石油産業への原料供給が、1920年代に海外依存を決定づけられることになった。それに対し、繊維原料は、かなり輸入を増加させた羊毛を含んでいるが、絶対額としては相当な比率を保っているものの、構成比としては1920年代にかなり低下していった。しかも、その中心は当然棉花であるが、「綿輸出の質的高度化を伴った量的拡大によって、綿業収支は均衡化の方向へ進んだ⁽³²⁾」という事情を考慮すると、1920年代の日本資本主義にとって、繊維原料輸入の負担は相対的には軽減されたとも考えられる。

ここまでの輸入構成比の変化の分析の結果、次のような結論を導きだすことができよう。大戦の勃発によって、日本資本主義は工業品輸入を減少させたのであるが、重化学工業品構成比の上昇に明らかなように、必ずしも輸入構造の高度化を進めたわけではない。しかも、とりわけ鉄鋼業において脆弱性が露呈し、また機械の構成比の減少は大戦にともなう輸入困難によるものであった。そのため、1920年代前半には工業品の構成比は戦前に復することになった。それに対し、1920年代後半においては、既に前半期において構成比を減少させつつあった重化学工業品の構成比が一層押し下げられるとともに、大戦後の賃金水準の上昇による消費の拡大を反映して構成比を上昇させた加工食料品や繊維品といった軽工業品も構成比を減少させたのである。それに代り、食料や鉱産物の輸入が構成比を増し、繊維原料の役割も依然としてかなり大きなものであった。

そのことは、増加寄与率の変化を見ることによってより明瞭となる。第Ⅰ期→第Ⅱ期、第Ⅱ期→第Ⅲ期にかけては、前者において金属品と繊維原料の寄与率の大きさ、後者において加工食料品と繊維品の寄与率の大きさが顕著であるが、さほど決定的な差異がないのに対し、第Ⅲ期→第Ⅳ期においては決定的な違いが生じた。すなわち、工業品においては重化学工業品の輸入減少を反映して、工業品全体として寄与率がマイナスになっていて、輸入増加の原因はすべて一次産品の側にある。そのうち、繊維原料寄与度が首位をしめているが、素食料や鉱産物のウェイトもかなり高くなっている。

以上の輸出入構造の分析の結果、次のような事実が明らかとなった。重化学工業品については、輸出が大戦の勃発により急増し、重化学工業全体の生産の質的・量的拡大を刺激する作用を果した。輸入については、一方では機械類のように大戦により輸入が困難となり、輸入が抑制された部門と、金属のようにますます輸入に依存しなければならなかった部門とがあるが、いずれにして

も、重化学工業部門の脆弱性が露呈したのである。要するに、日露戦争後に端緒的に形成された重化学工業が、大戦期に急激に発展する契機を与えられたものの、その基礎の浅さをあらわしてしまつたのである。そのため、1920年代前半期においては、一方で輸出が急激に落ち込むとともに、他方で輸入が増加する。しかし、1920年代後半に至ると、輸出の拡大はさほどみられなかったものの、輸入が圧縮され、貿易構造の重化学工業化がある程度まで進展したのである。第4表によると、重化学工業品の輸入超過は1920年代後半にやや圧縮されている。それに

第4表 類別輸出入収支額推移

(単位：百万円)

	1910—14	1915—19	1920—24	1925—29
出入超合計額	△ 230	1,238	△2,774	△1,561
工業品	954	4,058	2,481	5,349
加工食料品	△ 139	△ 100	△ 651	△ 484
繊維品	1,481	4,178	5,231	7,301
木製品	44	81	△ 60	△ 109
化学品	△ 276	△ 270	△ 917	△ 789
窯業品	43	166	198	262
金属品	△ 195	△ 516	△1,058	△ 749
機械	△ 220	37	△ 710	△ 573
雑製品	216	483	448	489
(重化学工業品)	△ 691	△ 750	△2,684	△2,110
一次産品	△1,300	△3,127	△5,558	△7,599
農産物	△1,348	△3,086	△4,977	△6,787
素食料	△ 223	△ 504	△1,486	△1,848
(繊維原料)	△1,088	△2,380	△3,256	△4,137
水産物	57	57	△ 5	26
林産物	15	△ 7	△ 217	△ 249
鉱産物	△ 24	△ 92	△ 359	△ 589

(注) 当年価格系列より輸出入の5年間の数値を合計し、(輸出-輸入)の数値を算出。△は、輸入超過を意味する。繊維原料は輸出を0とした。

(資料) 第1表と同じ。

対し、繊維品は輸出超過を一貫して拡大しつづけている。1920年代においても、貿易構造において基底的地位をしめていたのは絹綿業を主体とする繊維産業の側にあったといわなければならないのである。繊維品を中心とする軽工業品の輸出超過によって一次産品(繊維原料を含む)と重化学工業品の輸入超過を相殺せざるをえないという構造になっていたのである。ところが、大戦期を除くと、輸入超過を相殺することが不可能であった。素食料や鉱産物の輸入超過はかなり著しいものであったとしても、一次産品は本来工業化の進展とともに輸入を拡大せざるをえないという性格をもっているため、その原因は当然重化学工業の側にある。それ故、重化学工業の脆弱性によって、大戦期を除いて輸入超過が持続したものの、繊維品に依存して収支の改善を図らざるをえなかったのである。第5表によると、この時期を通じて繊維品が一貫して貿易収支にとって最大のプラス要因であった。それに対し、重化学工業品は、大戦期にも金属品の輸入超過によって収支をやや悪化させ、1920年代前半により一層入超を拡大させる要因となった後、20年代後半に至って入超額を縮小させ、多少とも収支を改善させる方向に寄与したのである。

いずれにしても、1920年代の貿易収支の入超の基本的原因は日本資本主義の後進性の表現である重化学工業の脆弱性にあったといわなければならないのである。

第5表 類別輸出入収支増減寄与度推移

(単位：百万円，%)

	1910—15⇒1915—19	1915—19⇒1920—24	1920—24⇒1925—29
貿易収支増減	1,468 (100.0)	△4,013 (△100.0)	1,213 (100.0)
工業品	3,104 (211.4)	△1,576 (△39.3)	2,867 (236.6)
加工食料品	39 (2.6)	△551 (△13.7)	167 (13.8)
繊維品	2,697 (183.7)	1,053 (26.2)	2,070 (170.6)
木製品	37 (2.5)	△140 (△3.5)	△49 (△4.0)
化学品	6 (0.4)	△647 (△16.1)	128 (10.6)
窯業品	123 (8.4)	32 (0.8)	65 (5.3)
金属品	△322 (△21.9)	△541 (△13.5)	309 (25.4)
機械	257 (17.5)	△746 (△18.6)	137 (11.2)
雑製品	268 (18.2)	△36 (△0.9)	41 (3.4)
(重化学工業品)	△59 (△4.0)	△1,935 (△48.2)	574 (47.3)
一次産品	△1,827 (△124.5)	△2,431 (△60.6)	△2,041 (△168.2)
農産物	△1,738 (△118.4)	△1,891 (△47.1)	△1,810 (△149.2)
素食料	△281 (△19.2)	△982 (△24.5)	△362 (△29.9)
*(繊維原料)	△1,293 (△88.0)	△876 (△21.8)	△881 (△72.6)
水産物	0 (0.0)	△62 (△1.5)	31 (2.5)
林産物	△22 (△1.5)	△211 (△5.2)	△32 (△2.6)
鉱産物	△68 (△4.6)	△268 (△6.7)	△229 (△18.9)

(注) 前表の基準に従った数値を(後の時期—前の時期)として算出。繊維原料は輸出を0として算出。括弧内は寄与率。

(資料) 第1表と同じ。

(1) 松井清編『近代日本貿易史』第三卷，1963年，58—60頁。吉信肅氏稿。

(2) 同上書，133頁。杉本昭七氏稿。

(3) 前掲，林・山崎・柴垣『講座帝国主義の研究6』，237—8頁。

(4) 三和良一「第一次大戦後の経済構造と金解禁政策」(安藤良雄編『日本経済政策史論上』1973年，所収)。

(5) 同上論文，279頁。

(6) 同上論文，295頁。

(7) 同上論文，279頁。

(8) 本稿では，1920年代の貿易に対して，一定の視角から限定された分析しなせなかつた。1920年代の貿易全体については，さしあたり，前掲，松井編『近代日本貿易史』第三卷，前掲，林・山崎・柴垣『講座帝国主義の研究6』，『横浜市史』第五卷上，1971年，等の概説的な説明を参照せよ。

(9) 実質値(1934—36年価格)の拡大は，『長期経済統計14』の推計によると，第I期→第II期1.7倍，第II期→第III期0.8倍，第III期→第IV期1.6倍となっていて，1920年代前半の落込みも著しいが，後半の回復もかなりのものであった。

(10) 以下の輸出入の個別商品に関する数値は，断りなき場合は，東洋経済新報社編纂『日本貿易精覧』，1935年，による。

(11) 前掲『横浜市史』第五卷上，163—4頁。

(12) 1920年代の主要産業の動向については，現在準備中の，拙稿『日本における管理通貨制度の成立(6)』

(「城西経済学会誌」に連載中)を参照していただきたい。

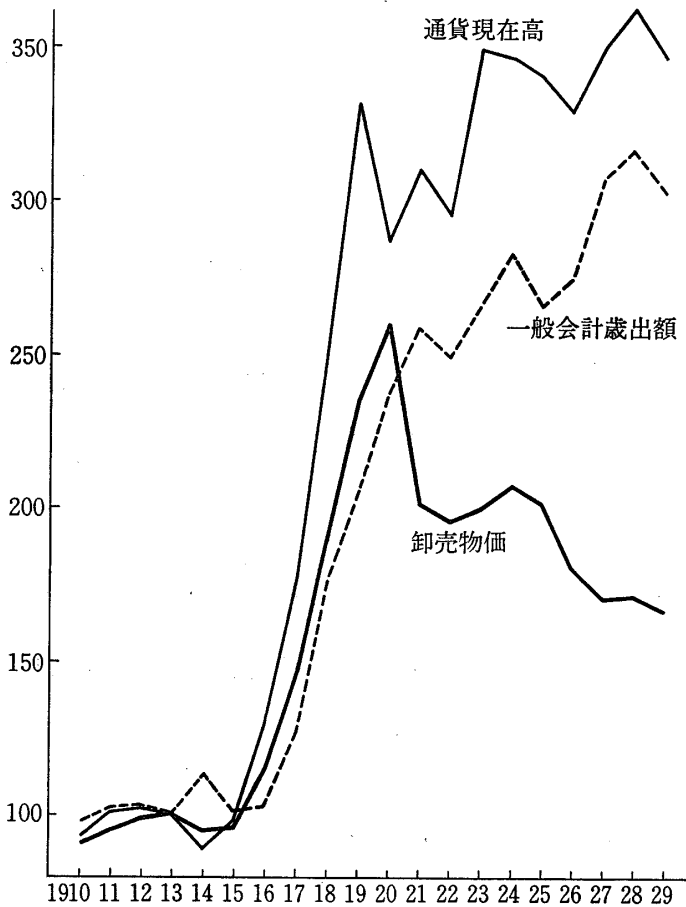
- (13) 前掲『横浜市史』第五卷上, 331—8頁, 参照。
- (14) 榎西光速編『現代日本産業発達史』XI, 1964年, 477—83頁, 参照。
- (15) 全国経済調査機関联合会編『日本経済の最近十年』1931年, 355—6頁, 参照。
- (16) 前掲『横浜市史』第五卷上, 135頁。
- (17) マッチ工業の輸出産業としての確立過程については, さしあたり, 渡辺徳二編『現代日本産業発達史』XIII, 1968年, 122—5頁, 参照。
- (18) 例えば, 1910年には1,039万円(輸出総額の2.3%), 1919年のピーク時には3,297万円(1.6%), 1929年372万円(0.2%)という推移を辿った。
- (19) 前掲『長期経済統計14』の推計による。
- (20) その点に関して, 西川博史氏は, 「いわゆる『重化学工業品』輸入が, 日本資本主義全体の輸入においてあまり大きな地位を有していないということは, 決して国内における『重化学工業』の発展の高さを表現するものではない」(前掲, 「1920年代日本資本主義の貿易・産業構造」225頁) という表現から窺えるように, 重化学工業の発展はむしろ大量の重化学工業品の輸入を必要とするというように理解されておられるが, 疑問である。
- (21) その間の経過については, さしあたり, 前掲, 渡辺編『現代日本産業発達史』XIII, 201頁以下, を参照。
- (22) 1920年代の鉄鋼業の経過については, さしあたり, 大橋周治・飯田賢一編『現代日本産業発達史』IV, 1969年, 201頁以下, 参照。
- (23) 前掲, 『横浜市史』第五卷上, 474頁, 参照。
- (24) 豊田式織機株式会社『創立三十年記念誌』1936年, 3頁。
- (25) 東洋経済新報社編纂『昭和産業史』第一巻, 1950年, 428頁, 参照。
- (26) 星野芳郎『現代日本技術史概説』1956年, 149—57頁, 参照。
- (27) 前掲, 『横浜市史』第五卷上, 399頁。
- (28) 同上書, 428頁。
- (29) 大川一司『長期経済統計8』物価, 1967年, 43—6頁, 参照。
- (30) 東亜経済調査局編『本邦を中心とせる石炭需給』1933年, 95頁。
- (31) 井口東輔編著『現代日本産業発達史』II, 1963年, 171頁。
- (32) 前掲, 三和「第一次大戦後の経済構造と金解禁政策」, 284頁。

3. 巨額の入超と経済政策

大戦期に大幅な出超を記録した貿易収支は, 1920年代には逆に大幅な入超を持続し, 20年代末に至ったのである。結局, その根本的原因は日本資本主義の後進性にもとづく重化学工業の脆弱性にあったといえよう。ところで, 1920年代の入超額は, 大戦前と比較して, 巨額なものとなったのであった。その原因としては, 大戦中・後の積極政策の存在を指摘する必要があるだろう。

第一次大戦開戦当時の経済政策は, 日露戦争後の「戦後経営」といわれる積極政策が, 1908年7月に成立した第二次桂内閣によって緊縮政策へと転換されて以降, デフレ的に運営されてきた。ところが, 大戦勃発後, 1916年10月に成立した寺内内閣の下で積極政策が採用され, 18年9月に成立

第4図 一般会計歳出額・通貨現在高・卸売物価推移



(注) 通貨現在高は各年末。一般会計歳出額は決算額。卸売物価指数は、日本銀行調、1900年10月基準指数とする各年の平均指数。それぞれを1913年を100とする指数に換算。

(資料) 前掲『明治以降本邦主要経済統計』より作成。

した原内閣へと受け継がれていく⁽¹⁾。その場合、財政面からの膨脹は第4図に明らかなごとく、1917年度から顕著になっていくが、既に前年から通貨発行量の増加や卸売物価の急騰が開始している。そのことは、大戦中のインフレーションの主因が財政要因にではなく、1915年以降の経常収支の受取超過にあったことを意味しているのである。すなわち、国際収支の黒字が、通貨発行を膨脹させる要因となり、インフレーションにつながったのである。それ故、大戦中の物価騰貴は「輸出インフレ」の性格を有していたといえるが、政府は一種の金不胎化政策を実施し、財政資金により日銀から手持ちの外国為替や金を買取ったのである⁽²⁾。第5図に

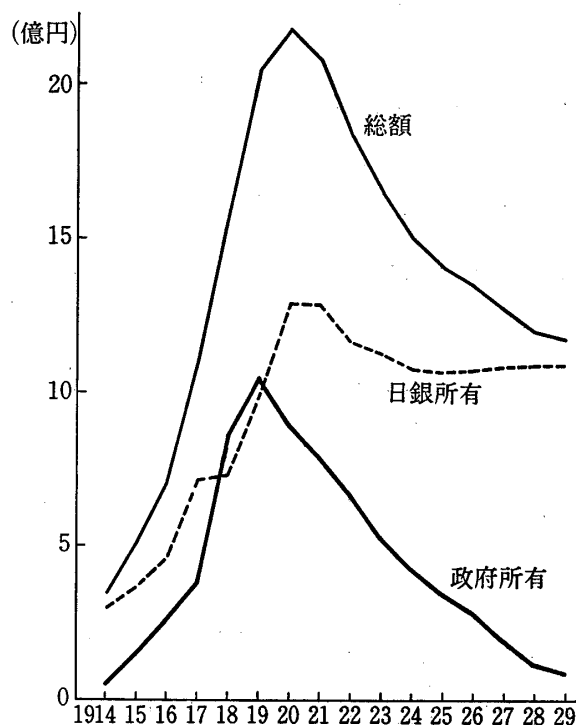
よると、1919年にいたるまで政府所有正貨は増加しているが、とりわけ1917年9月から19年6月にいたるアメリカの金輸出禁止期間にその増加が著しいことは、政府所有分が在外正貨を主体としていたことを意味する。いずれにしても、こうした措置にもかかわらず⁽³⁾、大戦期の巨額な経常収支の黒字にもとづき、インフレーションが進行するとともに、巨額の在外正貨が累積し、大戦後においても積極政策の継続を可能とすることになった。すなわち、大戦前のように対外面から緊縮を余儀なくされるのとは異なり、大戦後においては、巨額の在外正貨の存在によって、対外面からの制約が緩和されていたのである。そのため、寺内内閣に引きつづき原内閣も歳入不足を増税と公債発行に依存しつつ、積極政策を継続したのである。こうした財政面からの積極政策の展開と金融面における低金利政策の継続は⁽⁴⁾、大戦後の投機的戦後ブームを加速化させ、インフレーションを激化させたのである。東京卸売物価指数(1900年10月を基準)は、1919年3月の267.51から翌年同月には425.25と、1年間に1.59倍にも騰貴しており⁽⁵⁾、反動恐慌以降の20年代を通して、日本の物価水

準の「国際的割高」が定着した。こうした積極政策による物価水準の割高は、すでに1919年に入超へと転化していた貿易収支をより悪化させ、1920年代の貿易収支を、大戦前とはけた違いの大幅な入超へと転化させる原因となったのである。

こうした積極政策は、1920年の反動恐慌の勃発により、基本的には破綻をきたすことになる。ところが、反動恐慌に対して政府・日銀による大規模な救済政策が実施され⁽⁶⁾、積極政策的体質を払拭しえなかった。大戦期に拡大した経済規模の温存策が図られたのである。それを可能にしたものは大戦期の在外正貨の累積に他ならないが、1920年代の国際収支構造の再逆転は、そうした政策の基礎を揺るがすことになる。それ故、緊縮政策への転換が要請されざるをえない。

1921年11月に成立した高橋内閣は、既に「大正11年度予算の編成に当りては、消極緊縮の財政方針⁽⁷⁾」を採用するにいたっていたが、より積極的な財政整理は、22年6月に成立した加藤友三郎内閣によって打ち出された。前掲第4図に明らかなように、一般会計歳出額は1922年度に至って漸く減少した。ところが、関東大震災の勃発により財政は再び膨脹し、1924年6月に成立した第一次加藤高明内閣はまた財政緊縮化に着手するが、26年1月に成立した第一次若槻内閣の下で27年度には再び財政が膨脹するという過程を辿っていく。かくして、1920年代においては財政緊縮化が要請されながらも、「この時期の財政整理はいずれの点でも不徹底のままに終わった⁽⁸⁾」のである。このように、1922年2月のワシントン海軍軍備制限条約の成立により可能となった軍縮による軍事費の縮小がありながら、財政整理が不可能であった理由としては、20年代「慢性不況」期の恐慌の連続に対する資本救済策と社会問題の激化に対する社会政策的諸施策とがあげられよう⁽⁹⁾。とりわけ、資本救済策は日銀を通じる金融面からの救済手段と相まって、1920年代に救済政策を恒常化させ、救済インフレーションをもたらすことになる⁽¹⁰⁾。1920年代の救済政策が果たした役割については、既に「一方に於て救済の功德を極言すれば、戦時に膨脹せる経済設備の全面的崩潰を免かれ、其後の伸張に資すべき基礎を残したのは是が為めだと云い得るだろう。他方に於て、我国が世界的反動の襲来後尚当分消費の減退を見ず、生産規模の部分的拡大さへ行はれたのは、戦時中の基礎によ

第5図 正貨現在高推移



(注) 各年末。1929年のみは3月末。

(資料) 大蔵省理財局『金融事項参考書』。

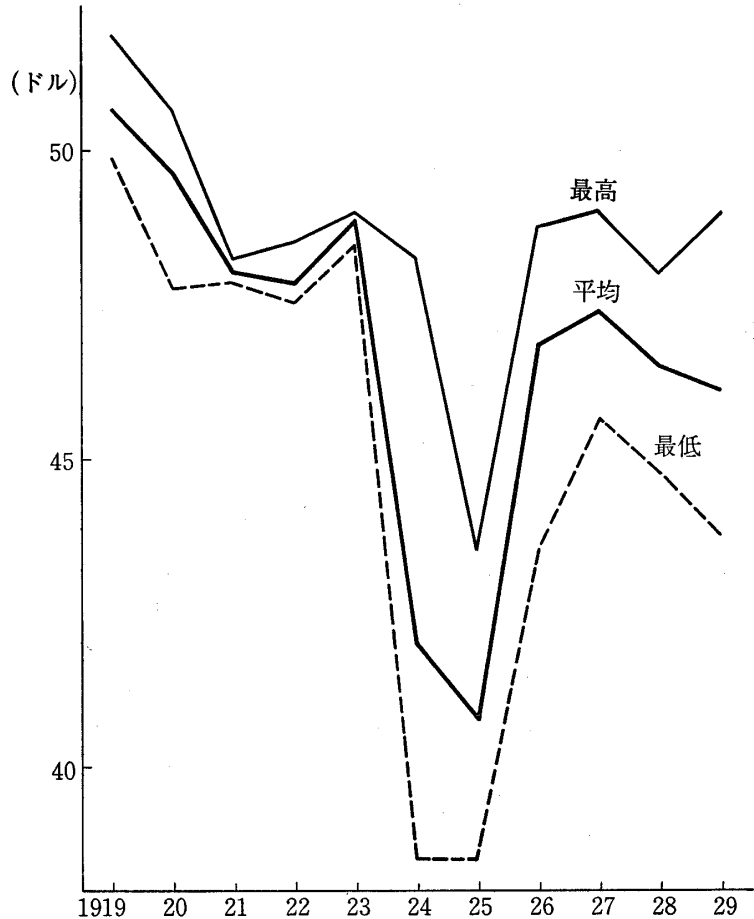
る対外資力を使った為めであると同時に、皮下注射的救済の連続したる為めである。それは目前吉事のように思われたが、畢竟国力を無駄に消耗し、事業上の損失を増大し、一層困難なる整理の問題を将来に残したのである⁽¹¹⁾との指摘がなされている。すなわち、救済政策は在外正貨の累積により可能となり、そのために恐慌の激化を和らげ、大戦期に拡大した産業を温存する作用を果したが、いずれ過剰資本の本格的整理が要請されざるをえない時期がくるのであった。

こうして、1920年代において緊縮政策が徹底されずに、国内物価は「国際的割

高」のままに推移した。しかも、為替相場の低落も顕著ではなかった。1924年3月18日にそれまでの対米47ドル2分の1相場の維持を放棄して以降暴落した為替相場は、第6図にその概要が明らかであるように、25年9月16日の「内地正貨現送ニ関スル声明」以降、回復に向かった。為替相場は、大幅な動揺を繰り返しつつも、金解禁をめぐる思惑によって、決定的な低落をみずに、国際収支の改善を導くには至らなかった。それ故、国際収支の改善が重要な課題とならざるをえない。

国際収支の改善のための政策手段として、先ず、関税改正が考えられる。1911年に実施された関税率法は、1926年に全面的に改正されることになったが、その間6度にわたり部分的な改正がなされている⁽¹²⁾。大戦後においては、1920年、21年と改正されているが、そこでは薬品ならびに染料工業、鉄鋼業、機械工業、造船業など重化学工業に対する保護主義的な色彩が強い。1926年の関税改正においても、政友会の主張においては国際収支改善が重視されていたのに対し、憲政会は関税政策を国際収支改善の補助的手段と捉えており⁽¹³⁾、重化学工業保護政策として実施された側面

第6図 対米為替相場推移



(注) 横浜正金銀行建ニューヨーク宛電信売の各年最高・平均・最低相場。

(資料) 大蔵省理財局『金融事項参考書』。

が強いように思われる。そのため、国際収支改善のためには他の政策手段が必要であった。1925年12月24日に大蔵省議決定された「国際貸借改善ノ方策要綱⁽¹⁴⁾」においては、「我国現下ノ国情ニ於テ実際問題トシテ実現ノ可能性アル具体的方策」が検討されている。同要綱においては、輸入抑制策として、「勤儉奨励ノ運動ヲ継続スルコト」「国産品愛用ヲ奨励スルコト」「国産品愛用ノ国民的運動ヲ起スコト」「政府ノ各省海外払節約ヲ一層励行スルコト」「地方自治体ニ於ケル海外払節約ヲ励行スルコト」「産米増殖計画ヲ樹立シ之カ実行ヲ期スルコト」「適当ナル関税ノ改正ニ依リ内地産業ノ保護ヲ図ルコト」、輸出増進策として、「重要輸出品工業組合法及輸出組合法ニ依ル組合ノ設立及活動ヲ奨励援助スルコト」「輸出品原料ニ対スル輸入税ノ減免ヲ図ルコト」「輸出品原料ニ対スル戻免税及再輸出品ニ対スル免税ノ範囲ヲ拡張スルコト」「輸出品ノ販路拡張ノ見込アル地方ニ対シ航路ノ新設又ハ延長ヲ図ルコト」「本邦為替銀行ヲシテ輸出貿易促進ニ必要ナル地方ニ支店又ハ出張所ヲ設置セシムルコト」「無条約国ニ対シテハ速ニ通商条約ヲ締結スルコト」「本邦優良商品ヲ広く海外ニ紹介スルコト」「綿織物及絹織物ニ付広幅ノ製造ヲ奨励スルコト」「東洋南洋方面ニ於ケル官民合同ノ貿易関係者会議ヲ開催スルコト」、および、貿易外収支改善策として四方策があげられている。そこで注目すべきことは、緊縮政策、関税政策と並んで、国産品愛用が提唱されたことであろう。

1926年6月には、国産振興委員会が設置される⁽¹⁵⁾。同委員会の目的は、その官制第1条によると「国産品の改良、使用奨励其他国産の振興に関する事項を調査審議」することにあつた。より具体的には、1926年6月18日の第1回総会に提出された諮問事項から窺われよう。すなわち、諮問第1号は「国家重要の産業にして未だ確立せざるもの勘からずと認む。之が発達を図る具体的方策如何」となっていて、「国家重要産業」に対する保護政策の検討を狙ったものである。第2号は「官庁用品の国産品充用に関する方策如何」、第3号は「国産品の使用奨励に関する方策如何」であり、「国家最大の消費者」である官庁が先頭に立って外国品を使用するものの種類を調査し、その内で国産品で代替しうるものは国産品を購入するようにするとともに、一般国民に対する国産品奨励を徹底させようとしたのである。要するに、国産奨励委員会は国際収支対策と関連して、国産品の使用を奨励し、国産振興を図るとともに、併せて、特定の重要産業に対する保護の具体策をも検討しようとしたのであった。その内、保護政策については、大戦中の「輸入が杜絶あるいは減少した主要物資の国内生産体制の確立⁽¹⁶⁾」という政策の延長線上にあるものといえよう。すなわち、主として重化学工業品を中心に、日本資本主義において供給能力が充分でない産業に対する保護政策は、緊縮政策の下においても、継続されていたのである。そのような保護政策の手段は、「大体(イ)関税の賦課、(ロ)補助金若くは奨励金の交付、(ハ)所得税及営業収益税の減免又は鉄道運賃の軽減、(ニ)土地収用に関する特権附与等を其の骨子⁽¹⁷⁾」としており、具体的には鉄鋼業、染料及医薬品工業、ソーダ工業等の産業がその対象とされてきたのである⁽¹⁸⁾。ところが、そのような保護政策にもかかわら

ず、依然として重化学工業の国際競争力は弱く、入超を脱却しえないのであった。そこで、国産品愛用運動が必要とされたのである。官庁各省の外国品の購入額は、1927年および28年には1億円以上であったが、29年には9,200万円余、30年には6,580万円台へと減少したといわれている⁽¹⁹⁾ように、官庁用品の国産品充用が進むとともに、国産品愛用運動が展開されていく。

ところが、このような国際収支改善策の実施にもかかわらず、貿易収支の改善ははかばかしくなかった。そのため、1929年7月に成立した浜口内閣により、より徹底した緊縮政策＝金解禁政策が実施されることになった。すなわち、1920年代の「慢性不況」に対する救済政策を放棄し、金解禁によるデフレ政策が採用され、それにより日本産業の「建直し」を図ろうとしたのである。そのために、1920年代後半に個別産業である程度進められていた合理化をより徹底させるために、産業政策として産業合理化政策が軸に据えられることになった。いずれにしても、1920年代において、重化学工業の脆弱性に規定された貿易収支の赤字を克服する道は、政策的にも極めて困難な課題であったのである。

- (1) 寺内内閣・原内閣の積極政策の具体的内容については、本稿では言及する余裕がないので、さしあたり、前掲、林・山崎・柴垣『講座帝国主義の研究6』、69—88頁、を参照のこと。および、より詳細には、大蔵省編纂『明治大正財政史』第1巻、358頁以下を参照。
- (2) 川合一郎「両大戦間のインフレーション」(高橋幸八郎編『日本近代化の研究下』1972年、所収)、383頁、参照。
- (3) 伊藤正直氏は、深井英五の『通貨調節論』によりながら、政府による外貨購入が「通貨流通との関係では必ずしも膨脹を防止する機能をはたしたとはいきれない」と、主張されている。同氏、「1910—1920年代における日本金融構造とその特質(一)」(東京大学社会科学研究所紀要「社会科学研究」第30巻、第4号)、82頁。
- (4) その間の事情については、さしあたり、明石照男・鈴木憲久『日本金融史』第2巻、1958年、27—33頁、参照。
- (5) 日本銀行調。『金融事項参考書』による。
- (6) 政府・日銀による救済対策については、日本銀行調査局『世界戦争終了後ニ於ケル本邦財界動揺史』(『日本金融史資料』明治大正編、第22巻、1958年、所収)、591—623頁、に詳しい。
- (7) 前掲、『明治大正財政史』第1巻、419頁。なお、この時期の財政緊縮化については、同上書、419頁以下を参照。
- (8) 楫西・加藤・大島・大内『日本資本主義の没落I』1960年、196頁。
- (9) 前掲、林・山崎・柴垣『講座帝国主義の研究6』、166—8頁、参照。
- (10) 1920年代の救済政策の推移および救済インフレーションについては、拙稿、「日本における管理通貨制度の成立(2)」(『城西経済学会誌』第13巻第2号)、37—51頁、参照。
- (11) 深井英五『回顧七十年』1941年、199頁。
- (12) この間の経過については、通商産業省編『商工政策史』第6巻、1971年、および、『明治大正財政史』第8巻、1959年、422—49頁、を参照。
- (13) 三和良一「1926年関税改正の歴史的意義」(逆井・保志・関口・石井編『日本資本主義 展開と論理』1978年、所収)、179頁。
- (14) 日本銀行調査局編集『日本金融史資料』昭和編、第21巻、330—4頁、参照。以下、引用について、注記を省略する。

- (15) 国産振興委員会については、高橋亀吉監修『財政経済25年誌』第5巻、1932年、448—65頁、参照。以下、引用について、注記を省略する。
- (16) 三和良一「重化学工業化と経済政策」（『社会経済史学』第41巻第6号）、54頁。
- (17) 鈴木憲久『最近日本財政史』1929年、814頁。
- (18) 1920年代の重化学工業保護政策については、さしあたり、三和、前掲「重化学工業化と経済政策」を参照。
- (19) 吉野信次『日本工業政策』、1935年、225頁。

4. む す び

第一次世界大戦は、日本資本主義の飛躍的拡大を可能にしたが、それとともに後進資本主義国としての脆弱性をも露呈させたのである。確かに、日露戦争前後の時期に漸く成立した重化学工業は、それまで全面的に輸入に依存していた部門においても国産化が開始し、ある程度の基礎を備えていた部門においては急速に対先進資本主義国向けを含めて輸出を拡大させた。ところが、1920年代に入ると、戦後恐慌と国際競争の復活により、重化学工業は大きな打撃を受けざるをえなかったのである。産業構造としては、この時期の日本資本主義は依然として軽工業を中心としていたのである。

それにも拘らず、大戦による世界構造の変化により、日本は世界の「五大列強」の一つとなり「帝国主義的経済構造」の形成を迫られた。とりわけ、重化学工業に対する保護政策が要請され、大戦期の拡大を維持し、発展させる必要があった。そのため、金本位制停止が継続した下で、救済政策が展開されたのである。1920年代の救済政策を「一種の国独資政策」と評価する場合には、事後的に捉えて、30年代以降との形態的共通性を指すのであろうが、金本位停止を継続せざるをえなかった当時の日本資本主義の後進的事情を考慮すると、やや疑問であろう。それはともかく、本稿では十分に論及しえなかったが、保護政策と個別企業における合理化の結果、1920年代の半ば以降、重化学工業はかなりの着実な発展をとげている。重化学工業化率も、1914年の26.7%が、20年には32.8%と上昇した後、低下していたが、25年の25.8%を底として回復へと向かっている⁽¹⁾。本稿で検討したように、そのことは1920年代の貿易構造にもある程度反映したといえよう。

しかし、1920年代においては、重化学工業の脆弱性によって、貿易収支における巨額の入超は結局解消することができなかった。後進国的産業構造からの脱却の方向は、世界経済の「相対的安定」の崩壊した1930年代に軍事経済化という形で打ち出される他はなかったのである。

- (1) 前掲、中村『戦前期日本経済成長の分析』、133頁。